



令和4年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和4年5月16日

上場会社名 イワブチ株式会社

上場取引所 東

コード番号 5983 URL <https://www.iwabuchi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田 秀吾

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 遠藤 雅道

TEL 047-368-2222(代)

定時株主総会開催予定日 令和4年6月28日

配当支払開始予定日

令和4年6月29日

有価証券報告書提出予定日 令和4年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年3月期の連結業績(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期	10,262	3.7	414	39.9	487	36.2	755	47.6
3年3月期	9,893	0.0	690	51.9	763	30.9	511	25.1

(注) 包括利益 4年3月期 978百万円 (44.3%) 3年3月期 677百万円 (17.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
4年3月期	703.05		4.5	2.3	4.0
3年3月期	476.28		3.2	3.8	7.0

(参考) 持分法投資損益 4年3月期 15百万円 3年3月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年3月期	22,956	18,087	74.5	16,838.87
3年3月期	19,990	16,426	81.7	15,292.99

(参考) 自己資本 4年3月期 17,100百万円 3年3月期 16,338百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
4年3月期	589	236	302	5,250
3年3月期	543	190	339	4,688

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
3年3月期		100.00		100.00	200.00	214	42.0	1.3
4年3月期		100.00		100.00	200.00	214	28.4	1.2
5年3月期(予想)		100.00		100.00	200.00		125.6	

3. 令和5年3月期の連結業績予想(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,139	8.5	202	51.3	294	39.7	171	77.4	159.20

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料13ページ「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	4年3月期	1,100,000 株	3年3月期	1,100,000 株
期末自己株式数	4年3月期	25,867 株	3年3月期	25,867 株
期中平均株式数	4年3月期	1,074,133 株	3年3月期	1,074,192 株

(参考)個別業績の概要

令和4年3月期の個別業績(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期	9,301	3.1	413	32.0	510	28.7	362	23.0
3年3月期	9,019	0.1	608	56.6	716	41.2	471	22.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
4年3月期	337.91	
3年3月期	438.62	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
4年3月期	19,136		16,000		83.6	14,895.92		
3年3月期	18,907		15,717		83.1	14,632.73		

(参考) 自己資本 4年3月期 16,000百万円 3年3月期 15,717百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新たな変異株の流行に伴う新型コロナウイルスの感染再拡大や行動制限が再び求められることも懸念され、依然として設備投資や個人消費等、景気の動向は不透明な状況にあります。また、当社を取り巻く事業環境は、昨年後半からの急激な鋼材等原材料の高騰により製造業にとって非常に厳しい経営環境となっております。

当社グループの主要需要であります電力業界においては、送配電部門の分社化を背景に、更なる経営合理化の推進による設備投資の抑制やコスト削減要請が続いており、厳しい受注環境となりました。一方、通信業界においては、総務省が推進するデジタル化に対応した社会環境整備、「ICTインフラ地域展開マスタープラン3.0」に基づいた光ファイバー網ならびに5G基地局の整備が進められました。

当社グループにおいては、移動体キャリア向けに新製品を提供したことに加え、新市場の開拓も進め、脱炭素社会の実現に貢献すべくEV関連、再生可能エネルギー関連ならびに耐震関連製品の投入を行いました。また、鋼材や亜鉛等の材料価格高騰に対応するため、従来から生産・営業・管理部門が一丸となって取り組んでいるコスト低減に向けた業務改善活動と並行して、製品の販売価格改定を行いました。さらに、株式会社須田製作所をグループ会社化し、シナジーを発揮して一層の企業価値向上に向けた活動を進めております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は10,262百万円と前連結会計年度に比べ368百万円、3.7%の増収となりました。営業利益は414百万円と前連結会計年度に比べ275百万円、39.9%の減益、経常利益は487百万円と前連結会計年度に比べ275百万円、36.2%の減益、親会社株主に帰属する当期純利益については755百万円と前連結会計年度に比べ243百万円、47.6%の増益となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症による業績への影響について、当社グループに関連した需要に大きな影響はありませんでした。

セグメントに代わる需要分野別の業績は、次のとおりです。

① 交通信号・標識・学校体育施設関連

交通信号・標識関連は、信号関連の工事が減少しましたが、標識の保守・改修工事は順調に行われ、堅調に推移しました。学校体育施設関連は、防球ネット工事関連の新製品投入と新規顧客の開拓などから、好調に推移しました。その結果、売上高は1,229百万円と前連結会計年度に比べ37百万円、3.1%の増収となりました。

② CATV・防災無線関連

CATV関連は、光ファイバー網の工事が実施されたことから、好調に推移しました。一方、防災無線関連は、デジタル化への更新工事が減少したことから、低調に推移しました。その結果、売上高は1,087百万円と前連結会計年度に比べ16百万円、1.5%の減収となりました。

③ 情報通信関連

情報通信関連は、総務省が推進する光ファイバー網の整備工事が実施されたことから、好調に推移しました。また、基地局設置工事が活発に行われたことに加え、5Gに関連した移動体基地局用の新製品の投入により、好調に推移しました。その結果、売上高は2,537百万円と前連結会計年度に比べ326百万円、14.8%の増収となりました。

④ 配電線路関連

配電線路関連は、新製品投入と既存製品の販売拡大に向けた営業活動を行いました。電力会社による経営基盤強化に向けた調達方式の見直しや、設備投資の抑制などにより、厳しい受注環境となりました。その結果、売上高は3,385百万円と前連結会計年度に比べ94百万円、2.7%の減収となりました。

⑤ その他

鉄道関連は、保守工事や安全対策関連工事が減少した影響から、低調に推移しました。一方、一般民需、公共工事関連は、再生可能エネルギー向け製品やセキュリティ対策工事向け製品の特需もあり、好調に推移しました。加えて、グループ会社の工事部門の売上が寄与した他、EV関連の新製品や耐震関連製品の販売などがありました。その結果、売上高は2,022百万円と前連結会計年度に比べ115百万円、6.1%の増収となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,966百万円増加し、22,956百万円となりました。当連結会計年度における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ496百万円増加し、13,214百万円となりました。これは、主に電子記録債権が158百万円、商品及び製品が209百万円、仕掛品が323百万円増加したことと、現金及び預金が206百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2,469百万円増加し、9,741百万円となりました。これは、主に有形固定資産が2,088百万円及び投資その他の資産が281百万円増加したことによるものです。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ1,305百万円増加し、4,869百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が427百万円、繰延税金負債が571百万円増加したことによるものです。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,660百万円増加し、18,087百万円となりました。これは、主に利益剰余金が540百万円、その他有価証券評価差額金が134百万円及び非支配株主持分が897百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ562百万円増加し、5,250百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、589百万円のプラスとなりました。これは、主に税金等調整前当期純利益の計上924百万円及び減価償却費の計上312百万円による資金の増加と、負ののれん発生益の計上431百万円及び棚卸資産の増加216百万円による資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、236百万円のプラスとなりました。これは、主に定期預金の払戻2,550百万円による資金の増加と、定期預金の預入1,550百万円及び子会社株式の取得579百万円による資金の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、302百万円のマイナスとなりました。これは、主に長期借入金の返済147百万円及び配当金の支払い214百万円による資金の減少によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの影響による経済の停滞や、海外の不安定な情勢などにより、景気の先行きは一段と不透明さを増す状況にあります。

当社グループの主要需要である電力業界においては、燃料価格の急激な高騰により、設備投資の抑制やコスト削減が予想されます。通信業界においては総務省が推進する「デジタル田園都市国家構想」により、光ファイバー網ならびに5G基地局の整備が加速することが期待されます。

また、受注競争の激化や材料価格の高騰、円安による為替差損益の悪化など、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況が続くことが予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、社会インフラ構築の一翼を担う企業として、新製品の開発・販売、業務改善・プロセス改革を推進するとともに、新規マーケットの開拓、シナジーによる新ビジネスの展開など、時代の変化に即応できる体制作りに取り組んでまいります。

以上により、次期連結会計年度の見通しにつきましては、売上高11,139百万円（当連結会計年度比8.5%増）、営業利益202百万円（当連結会計年度比51.3%減）、経常利益294百万円（当連結会計年度比39.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益171百万円（当連結会計年度比77.4%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の作成に際し、日本基準を継続して適用していく方針です。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、社会情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,282,209	7,075,499
受取手形	641,792	499,389
電子記録債権	808,911	967,510
売掛金	1,771,833	1,845,138
商品及び製品	1,771,727	1,981,638
仕掛品	113,296	437,130
原材料及び貯蔵品	238,742	300,645
その他	100,062	118,310
貸倒引当金	△10,583	△10,400
流動資産合計	12,717,992	13,214,862
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,814,691	5,870,085
減価償却累計額	△4,196,369	△4,333,839
建物及び構築物 (純額)	1,618,322	1,536,245
機械装置及び運搬具	3,362,732	3,632,296
減価償却累計額	△3,186,499	△3,449,378
機械装置及び運搬具 (純額)	176,232	182,918
土地	3,273,547	5,491,307
リース資産	589,739	589,443
減価償却累計額	△200,183	△255,596
リース資産 (純額)	389,556	333,847
建設仮勘定	4,478	16,744
その他	2,031,801	2,082,030
減価償却累計額	△1,967,487	△2,028,514
その他 (純額)	64,314	53,515
有形固定資産合計	5,526,450	7,614,578
無形固定資産	89,236	189,193
投資その他の資産		
投資有価証券	1,211,739	1,457,852
長期貸付金	1,573	587
退職給付に係る資産	169,101	243,757
繰延税金資産	97,232	1,579
その他	193,360	250,328
貸倒引当金	△16,253	△16,253
投資その他の資産合計	1,656,753	1,937,851
固定資産合計	7,272,440	9,741,623
資産合計	19,990,433	22,956,486

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,516,617	1,944,031
短期借入金	149,070	242,380
未払法人税等	69,492	82,266
賞与引当金	208,973	256,537
その他	362,979	401,114
流動負債合計	2,307,134	2,926,329
固定負債		
長期借入金	249,804	306,008
役員退職慰労引当金	412,381	444,292
退職給付に係る負債	434,070	463,866
繰延税金負債	141	571,341
その他	160,196	157,458
固定負債合計	1,256,594	1,942,966
負債合計	3,563,728	4,869,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,496,950	1,496,950
資本剰余金	1,231,962	1,231,962
利益剰余金	13,245,974	13,786,313
自己株式	△150,986	△150,986
株主資本合計	15,823,901	16,364,239
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	409,271	543,850
為替換算調整勘定	105,146	192,905
その他の包括利益累計額合計	514,417	736,755
非支配株主持分	88,386	986,194
純資産合計	16,426,704	18,087,189
負債純資産合計	19,990,433	22,956,486

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
売上高	9,893,710	10,262,663
売上原価	6,920,722	7,468,687
売上総利益	2,972,987	2,793,976
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	23,360	10,218
荷造運搬費	309,986	343,358
役員報酬	205,633	193,335
賞与引当金繰入額	107,088	111,928
給料及び手当	867,435	921,716
退職給付費用	△28,010	△5,934
役員退職慰労引当金繰入額	50,875	43,155
その他	746,536	761,216
販売費及び一般管理費合計	2,282,906	2,378,994
営業利益	690,081	414,981
営業外収益		
受取利息	629	502
受取配当金	36,431	41,298
受取賃貸料	43,481	38,932
受取保険金	12,893	2,005
貸倒引当金戻入額	4,577	182
持分法による投資利益	-	15,416
その他	8,281	14,099
営業外収益合計	106,296	112,438
営業外費用		
支払利息	3,800	3,057
為替差損	25,297	36,973
持分法による投資損失	3,658	-
その他	323	53
営業外費用合計	33,080	40,084
経常利益	763,296	487,336
特別利益		
固定資産売却益	309	12,916
投資有価証券売却益	205	-
負ののれん発生益	-	431,012
特別利益合計	515	443,929
特別損失		
固定資産除売却損	5,769	6,453
関係会社株式評価損	32,224	-
特別損失合計	37,993	6,453
税金等調整前当期純利益	725,818	924,812
法人税、住民税及び事業税	174,284	130,825
法人税等調整額	42,437	38,172
法人税等合計	216,721	168,997
当期純利益	509,097	755,815
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△2,524	649
親会社株主に帰属する当期純利益	511,621	755,165

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
当期純利益	509,097	755,815
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109,135	134,578
為替換算調整勘定	59,475	87,759
その他の包括利益合計	168,610	222,338
包括利益	677,708	978,153
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	680,232	977,503
非支配株主に係る包括利益	△2,524	649

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,496,950	1,231,962	12,949,199	△150,299	15,527,812
当期変動額					
剰余金の配当			△214,846		△214,846
親会社株主に帰属する 当期純利益			511,621		511,621
自己株式の取得				△686	△686
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	296,775	△686	296,088
当期末残高	1,496,950	1,231,962	13,245,974	△150,986	15,823,901

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	300,136	45,670	345,806	90,910	15,964,529
当期変動額					
剰余金の配当					△214,846
親会社株主に帰属する 当期純利益					511,621
自己株式の取得					△686
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	109,135	59,475	168,610	△2,524	166,086
当期変動額合計	109,135	59,475	168,610	△2,524	462,175
当期末残高	409,271	105,146	514,417	88,386	16,426,704

当連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,496,950	1,231,962	13,245,974	△150,986	15,823,901
当期変動額					
剰余金の配当			△214,826		△214,826
親会社株主に帰属する 当期純利益			755,165		755,165
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	540,338	—	540,338
当期末残高	1,496,950	1,231,962	13,786,313	△150,986	16,364,239

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	409,271	105,146	514,417	88,386	16,426,704
当期変動額					
剰余金の配当					△214,826
親会社株主に帰属する 当期純利益					755,165
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	134,578	87,759	222,338	897,808	1,120,146
当期変動額合計	134,578	87,759	222,338	897,808	1,660,485
当期末残高	543,850	192,905	736,755	986,194	18,087,189

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	725,818	924,812
減価償却費	316,480	312,674
負ののれん発生益	-	△431,012
受取保険金	△12,893	△2,005
引当金の増減額 (△は減少)	1,204	△8,096
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	629	△4,339
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△140,085	△74,656
受取利息及び受取配当金	△37,061	△41,801
支払利息	3,800	3,057
持分法による投資損益 (△は益)	3,658	△15,416
投資有価証券売却損益 (△は益)	△205	-
関係会社株式評価損益 (△は益)	32,224	-
固定資産除売却損益 (△は益)	5,459	△6,463
売上債権の増減額 (△は増加)	△136,642	151,566
棚卸資産の増減額 (△は増加)	58,254	△216,420
仕入債務の増減額 (△は減少)	224	149,841
未払消費税等の増減額 (△は減少)	27,977	△72,273
その他の資産の増減額 (△は増加)	2,199	△4,029
その他の負債の増減額 (△は減少)	△15,834	16,158
その他	△603	△357
小計	834,606	681,237
利息及び配当金の受取額	41,460	46,201
利息の支払額	△3,888	△3,161
保険金の受取額	12,893	2,005
法人税等の支払額	△342,042	△138,603
法人税等の還付額	-	1,689
営業活動によるキャッシュ・フロー	543,030	589,369
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,100,000	△1,550,000
定期預金の払戻による収入	5,100,000	2,550,000
有形固定資産の取得による支出	△184,549	△137,665
有形固定資産の売却による収入	782	29,210
無形固定資産の取得による支出	△6,287	△75,779
投資有価証券の取得による支出	△612	△2,728
投資有価証券の売却による収入	205	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△579,437
貸付金の回収による収入	5,460	973
その他の支出	△5,964	△4,427
その他の収入	288	6,409
投資活動によるキャッシュ・フロー	△190,678	236,556

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	40,000	70,000
長期借入金の返済による支出	△143,807	△147,586
配当金の支払額	△214,271	△214,812
リース債務の返済による支出	△21,061	△10,262
自己株式の取得による支出	△686	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△339,827	△302,661
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,269	38,908
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	38,793	562,172
現金及び現金同等物の期首残高	4,649,292	4,688,085
現金及び現金同等物の期末残高	4,688,085	5,250,258

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

これにより、製品等の加工先との間で行っている原材料等の有償支給取引については、支給品を買い戻す義務を実質的に負っているため、支給品の消滅を認識しない会計処理に変更しております。この結果、従前の会計処理と比較して、当連結会計年度末において、流動資産の「原材料及び貯蔵品」と流動負債の「その他」がそれぞれ15,421千円増加しております。また、顧客に支払う販売手数料については、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、販売に応じて生ずる手数料であり、顧客から受領する別個の財又はサービスと交換に支払われるものではないことから、売上高から減額する会計処理に変更しております。この結果、当連結会計年度の売上高及び、販売費及び一般管理費に与える影響は軽微であり、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。なお、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは架線及び機器用の支持部品である電気架線金物及びその他製商品の製造、仕入、販売を営んでおり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
1株当たり純資産額	15,292.99円	16,838.87円
1株当たり当期純利益	476.28円	703.05円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	511,621	755,165
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	511,621	755,165
期中平均株式数(千株)	1,074	1,074

(重要な後発事象)

該当事項はありません。